

一般質問

笠井 正信 議員

佐渡市まち・ひと・しごと 創生総合戦略について



【質問】 今日の佐渡の現状に鑑み、これからの佐渡の方向性を問う。

【市長】 U・Iターナー者の雇用の受け皿づくり、農業を中心とした一次産業の振興、観光と雇用、地域資源の活用、子育て環境の整備、世界遺産登録を目指し、創生総合戦略に努めたい。

【質問】 人口減少対策室の目的について。少子化対策は大変重要であり、今まで以上の対策が求められるが。

【市長】 結婚から就業までの一体的な人口減少対策、これらの企画立案を統括する役割を担い、進めている。

【質問】 バイオマス産業都市構想策定事業の進捗状況を問う。

【市長】 森林資源をバイオマス燃料として活用することが大きな流れの最後の部分になるので、今、林業関係

者と林業振興の方向について打ち合わせしている。それをどのように事業化するか、補助事業をどのようにするかという段階にきている。

【質問】 甲斐市政も約3年半の間、佐渡の施策を進めてきたが、佐渡の衰退を市長はどのように総括し、この危機をどのように乗り越えていくのか。

【市長】 中々大きな効果は出していないと思うが、この間、「芽出し橋渡し」という言葉を作り進めてきた。特に6次産業化、農商工連携を積極的に進めてきたが、まだ点の状況であり面になっていない。ただ佐渡産の黒豚を活用した製品もでき、49社の6次産業化、33社の農商工連携が結びついてきた。また佐渡の酒、佐渡米

が好評を得てきた。今、販売、流通体制の構築を生懸命やっている。

【質問】 児童生徒の道徳について、社会に出た若者が引き起こす事件が多い。これは道徳教育の重要性を感じるが、教育委員会が形骸化し、事務局案を承認するだけで合議体の体を成していないのではないか。

【教育長】 今後は、教育施策に関する議論を、より活発化させるようにしていく必要があると考えている。

【市長】 現在、各支所・サ

相川金山



相川金山

一般質問

駒形 信雄 議員

人口減少対策と 若者定住支援について問う



【質問】 施政方針の中で、若者の定住支援ということで、キャリア教育の充実や市内の高校がCOI（※）事業と連携した人材育成に重点的に取り組むとしているが、具体的などのような連携を想定しているのか。

【市長】 グローバル人材とあわせてローカル人材というものが必要であり、佐渡の良さを授業の中で教えていき、基礎学習だけではなく実践学習というものをあわせていかなければならない。これは離島のモデルとして是非実施したい。

【質問】 結婚から就職までの一体的政策として相談・助言を行う世話役（婚活サポーター）制度を創設するとしているが、何人くらいのサポーターでどのような活動を支援していくのか。

【市長】 現在、各支所・サ

ビスセンター等からの推薦が佐渡に住みつくとか、Iターナー、Uターナーの農業青年等が住みつく場所やまち並み整備ということもあるので、宅地建物取引士等と協力すると同時に、商工会等とも一緒になってやっていく。

【質問】 空き家バンクは物件数と未婚率はどれくらいか。市内だけの相談に際したり、事前に移住した人達と引き合

20代から50代の未婚者数は7058人、その内男性は4742人、女性は2316人となっている。全体の未婚率は28.5パーセントである。男性の比率は36.5パーセント、女性は19.6パーセントとなっている。

【質問】 若者定住や人口減少対策として、空き家の利活用方法は何か。

【市長】 活用について、学生

据え、産・学が連携した、革新的な技術開発の研究を支援する文部科学省の事

業

一般質問

地域づくりは人づくり

岩崎 隆寿 議員



〔質問〕 主産業が一次産業である本市では、6次産業化への取り組みについてどのように考えているか、また、既に取り組んでいる事業はあるか。

〔市長〕 現段階において33社における農商工連携、そして49社において6次産業化というものが展開されている。今後においても、新商品を開発するための起業あるいは第二創業化に向けた支援制度を新たに充実する。
〔質問〕 佐渡島内の文化、芸術をスムーズに運営し、発展をさせるには、文化財団を設立する必要があるのではないか。

〔教育長〕 伝統芸能の継承や文化振興の山積する課題には、行政の力だけでは対処できないので、市民の声を結集する一定の組織が必要であると考えている。その

ためには、まず、それぞれの関係団体の方々と議論する中から現状と課題を整理しているのか。

〔市長〕 警察署の統合については、平成16年に県警による再編実施計画に基づいての統合である、と聞いている。佐渡市が一市になったというところで、一体性を考える。また、跡地については、幹部交番を設置するとの事である。

〔市長〕 ローカル人材の育成、そして、実践教育というものを行わなければならないと思っっている。そういう意味で、キャリア教育を進めているところである。

〔質問〕 本市における警察署の変遷を見ると、元々、本署は相川警察であった。合併して、移転する計画であるが、そのことよって地域経済に与える影響は大き



一般質問

柏崎刈羽原発の再稼働には反対する

中村 良夫 議員



〔質問〕 柏崎市や刈羽村では原発の早期再稼働を求める請願が出されているが、市長の見解は。

〔市長〕 福島原発事故の收拾もまだで、事故の検証もない段階で、再稼働に反対の姿勢は、以前から変わらない。

〔質問〕 この件には知事も反対。JA佐渡も再稼働反対の特別決議を上げた。議会にも市民から再稼働反対の意見書の提出を求める要望が出ている。市長と議会が一体となり、再稼働反対と宣言すべき。

〔市長〕 行政の長としてやるべきことはやっている。議会は議会の判断である。

〔質問〕 公営住宅は、憲法25条の生存権を具体化したもので、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を保障するものであるが、公営住宅の具体的な目的は何か。

〔建設課長〕 住宅に困窮する低

所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供することを目的としている。

〔質問〕 深刻な経済状況や消費税引き上げなども加わり、仕事があっても収入が減る生活実態にある。公営住宅家賃が生活費に食い込んでいながら、家賃減免等を公表しているか。

〔建設課長〕 条例や市ホームページに減免措置について掲載している。

〔質問〕 この4年間に家賃減免が1件もないのは、減免の要綱や内規がないからでは。

〔建設課長〕 減免は公営住宅法に基づき対処するが、減免基準を明確化していないので、現在要綱を作成している。

〔質問〕 子育て負担軽減策として、子ども医療費助成は高校卒業まで無料化を広げるべき。新潟県も不十分だが来年度から交付金として対応する方

向であり、それとあわせて県に助成の半分を負担するよう要求すべきだ。

〔市長〕 現在、中学校卒業まで助成を実施し、入院の場合、自己負担無料化を独自に行っている。市町村は義務教育までが助成範囲と考えている。

〔市民生活課長〕 来年度から、子ども医療費対象の交付金が実施される予定だが、具体的な内容が示されていないので、使いやすいものとなるよう要望していく。

〔質問〕 県内でも助成対象を高校卒業まで広がる中、佐渡市も実施すべきでは。

〔市長〕 そのように広がっているが一部負担が必要な制度である。佐渡市は中学卒業まで入院費を無料にしており、先進地であると考えている。

一般質問

村川 四郎 議員

佐渡市スポーツ協会の設立について



【質問】 利害を異にする組織の統合に疑問を感じる。

① スポーツ振興財団設立4年で、なぜ統合の必要があったのか。

② 組織の一体化で、交流人口増加策と健康増進、生涯学習推進策とのギャップが生じないか。

③ イベントが業者委託で、営利に偏る心配はないか。

【教育長】 ① スポーツ振興財団は、当初から公益財団を

目指してきたが、交流人口拡大を意識したスポーツツーリズム事業中心のため、公益性が薄く、体育協会が行う公益性の高い市民スポーツの取り組みと連携しなければ認定を受けられないため統合した。

② 統合により組織強化が図られ、市民の健康増進、体力及び競技力の向上等が期待される。また、新たな事

業展開や連携により効果的な運営が図られる。

③ イベントが特定業者に偏らないよう適正な事業運営を指導する。

【質問】 日本一お客様に愛される島づくり事業から。

① 庁内会議（行政幹部会議）の一般公開はできないか。

② 事業の関係する各課間の連携は十分行われているか。

【市長】 ① 庁内会議には政策形成過程の情報も含まれるので、公開は考えていない。

② 国・県も縦割り事業が基本のため、佐渡市もこの弊害が出て連携が不十分であったが、総合的な施策が必要であり、複数の部署に

横串を刺す体制としていく。

③ 市の景観を損なうものは、景観条例に基づき指導し、現在は世界遺産を目指しているので、遺産のハード、ソフト整備と合わせながら一体的に進める。

【質問】 地域審議会に代わる自主組織として旧市町村単

位に設立を求めた「まちづくり協議会」に何を期待し、実現していくのか。

【市長】 佐渡の活性化に特効薬は無く、地元の人が生きて生活している地域にしか活性化は無い。まちづく

り協議会は、自主的活動が基本で、行政が指示・指導する内容のものではなく、地域の人たちが地域をどうするかを自から感じて行動するものである。

一般質問

金田 淳一 議員

障がいのある子ども達へも充実した教育環境を



【質問】 市内児童・生徒の特別支援学級・学校の概要と

授業の専門性。行政からの支援についての説明と学習環境整備への考えは。

【教育長】 児童・生徒数及び

介助員数は表(※)のとおりである。市立学校の場合、担当する教職員が特別支援学級の免許状を必ず所有しているわけではない。免許状の有無に関わらず研修は義務

付けられており、県立教育センターや校内でも研修をしている。県立佐渡特別支援学校は、主に知的障がい児を対象とした学校である。

市立校には聴覚領域の免許状を取得している教員が1名いるが、視覚領域の免許状の人はいない。県でも資格取得を奨励しているが、なかなか増えない現状だ。

障がいの有無に関わらず平等な教育を受けられるよう

に努めなければならないのは同感であるし、県教委に粘り強く働きかけていく。

経済面では障がいの程度に応じて特別児童扶養手当、障害児福祉手当、学校設置

者から特別支援教育就学奨励費が支給されている。当

市では公立の特別支援学校の小学部から高等部に在籍している児童生徒の保護者に年間2万5000円の補助金を支給している。

【質問】 聾教育においては幼児期からのトレーニングが重要である。ところが佐渡市独自で助成している就学援助補助金は、幼稚園については対象外である。また、新穂にある県立特別支援学校でも新潟にある聾学校などでも助成される金額は同

額である。新潟での生活の場合、家族が二重生活となり経済的に苦しくなるのは

予想できる。不合理ではないか。

【教育長】 対象範囲については、広げて幼稚園から助成するように即考えたい。

【市長】 金額について、離島振興策のなかで、産科のない島の場合、島外出産に支援の例がある。離島のハン

デいの部分もあるので、前にきに検討する。(表・特別支援学級調べ)

(※) 平成27年度特別支援教育生徒・児童の概要

	知的障害	病弱	弱視	難聴	自閉症・情緒	合計
市立小学校学級数	15	1	1	2	8	27
市立小学校生徒数	47	1	1	2	24	75
市立小学校介助員数						28(+3)
市立中学校学級数	9	1	1	0	4	15
市立中学校生徒数	38	3	1	0	8	50
市立中学校介助員数						12(+2)
県立佐渡特別支援学校		小学部	中学部	高等部		合計
		8	11	42		61
島外への特別支援学校通学者		幼稚園	中学部	高等部		合計
		1	1	1		3

一般質問

大森 幸平 議員

風通しのよい職場体制を確立せよ



【質問】 ハラスメント被害を訴える職員等から「何々で悩んでいる」などの苦情や相談を受けて、「どうしてそんなことが我慢できないのか」、「最近の若い人は我慢が足りない」などと思

きちつと課の中で対処するようにということ、課員全体に周知している。5月7日、意識度チェックを実施するよう全職員に指示した。また、7月にハラスメントセミナーを実施する予定でいる。

【質問】 佐渡市認証米について、県と市が助言、指導している。認証米の申請手続の件は、議員の提案している前年の実績等々の提示も含めて負担の軽減に取り組んでいく。

対応を上司などがしてしまふことがある。確かに多くの場合、何でそのくらいのことだと思えてしまうのが実情だ。しかし、じめじめと陰湿に行われるモラルハラスメントの被害者は、その子細なことの繰り返しで心の傷を深めていく。今回のセクハラ事件を受けて具体的に何を取り組んだのか。

① 認証米の取り組み農家数は増加しているか。
② 認証米の出来高数は何トンか。
③ 認証米になると30キログラムあたりいくらか高くなるのか。

【質問】 支所・サービスセンター等業務の見直しは、市長 受付業務について本庁も含め外部委託する方向で検討している。

【総務課長】 職員全体について、まず4月21日、課長会議でこういう事実があった、セクハラに対して今後

④ 認証米は不足しているのか余っているのか。
⑤ 認証米を増加させる取り組みはJ Aがやるのか。
⑥ エコファーマーの取得等の指導はどこがやるのか。

【農林水産課長】 認証米の取り

一般質問

荒井 眞理 議員

平和政策、金井地区統合保育園問題、不祥事事件を問う



【質問】 非核平和を進めていくための取り組みを。

学校で車は短時間に200台程が殺到し、通学路も重なり交通の混乱と危険がある。

「信用していた」と言っている。

【市長】 平和首長会議に加盟した。日本非核宣言自治体協議会加盟は調査して考える。世界遺産登録も心の平和の砦として価値あるものと確信している。

【教育長】 平和祈念式典への中学生の派遣を検討していきたい。

【質問】 3園の統合は決定か。

【質問】 金井地区統合保育園建設予定地の浸水想定地域、ダムのかさ上げの問題等、安全の課題について多くの保護者は知らないのでは。

【質問】 気候変動で想定外の集中豪雨がある時代に数値できちんと説明を。ダムの計画はどうなっているか。

【質問】 一人の人は一年前に内部告発をした、とも言っている。架空請求だと分かっていた職員は他にもいたのではないか。犯罪協力者の再調査が必要だ。

【質問】 金井地区統合保育園建設予定地の浸水想定地域、ダムのかさ上げの問題等、安全の課題について多くの保護者は知らないのでは。

【質問】 気候変動で想定外の集中豪雨がある時代に数値できちんと説明を。ダムの計画はどうなっているか。

【質問】 外部の検証会議で意見を聞き前向きに検討するか。

【社会福祉課長】 地盤のかさ上げと、建築基礎も60センチメートル上げ、安全対策をする。

【質問】 正規の請求書だと信じながら50万円分の選挙用品納入がないのを担当はおかしいと思わないのか。

【質問】 3月には職員倫理条例を作らない、との答弁だったが必要なのではないのか。

【社会福祉課長】 統合反対の意見はなかったということを進めている。

【質問】 保護者には正式に伝わっていない。これからの時代、大きな課題を市民にきちんと説明せずにまちづくりする話はなしである。

【質問】 次には補助金150万円の光おもてなし・街並み賑わい事業について。のれん200枚の領収書を作った人は角印を勝手に使ったと言っている。お金も動いておらず私文書偽造の疑いを調査し、告訴すべき。

【社会福祉課長】 地盤のかさ上げと、建築基礎も60センチメートル上げ、安全対策をする。

【総務課長】 人事係長から依頼された請求書で担当は支払った、ということだった。

【質問】 3月には職員倫理条例を作らない、との答弁だったが必要なのではないのか。

【質問】 気候変動で想定外の集中豪雨がある時代に数値できちんと説明を。ダムの計画はどうなっているか。

【質問】 正規の請求書だと信じながら50万円分の選挙用品納入がないのを担当はおかしいと思わないのか。

【市長】 外部の検証会議で意見を聞き前向きに検討するか。

【建設課長】 用地問題等あり具体的になっていない。

【質問】 園児200人、職員40人と隣接の小学校と専門

【総務課長】 担当者達は、

【質問】 園児200人、職員40人と隣接の小学校と専門

【総務課長】 担当者達は、

【市長】 外部の検証会議で意見を聞き前向きに検討するか。